



北陸地域の概要（2021年4月調査）

一般財団法人 北陸経済研究所
地域開発調査部研究員 吉田聡子

景気の現状判断 新型コロナウイルスの感染再拡大から、現状DI値は再び悪化

現状判断指数(DI)は前月から4.7ポイント下落し、48.9となった。「感染拡大が地方でも深刻になり、外出自粛の傾向が強い。今まで食品や日用品などの必需品は影響を受けにくかったが、連休を前にして影響が出始めている(百貨店)」、他府県では「まん延防止等重点措置が発出され、会食によって感染が広がっていると再三報道があるため自粛する客が多く、最低な売上が続いている(都市型ホテル)」。

その一方で「自動車の販売に関しては比較的順調に推移している(乗用車販売店)」、「洗濯機、冷蔵庫、エアコンなど単価の高い商品群が比較的好調である。来客数は厳しいが、それを補っている(家電量販店)」、「3G回線からの乗換えに対し割引額が増えているため、来客数、販売量共に伸びている(通信会社)」と明るい声もあがる。「業種によって景気的好不調に差があり、厳しい経済状況ではあるが、客は確かに動いている。体力のある客を獲得しようと、ますます競争が激しくなっている(住宅販売会社)」との指摘も出ている。

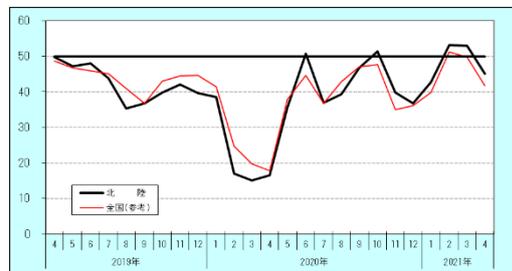
景気の先行き判断 コロナ禍の影響が長引くとみられ、先行きDI値も50を切り悪化

3か月先を占う先行き判断指数(DI)は7.8ポイント下落の45.2となり、3ヵ月ぶりに50を切った。「コロナ禍により家庭内所得が減少している影響が出ている。食費についても抑制傾向にあると考える。ワクチン接種待ちの状況である(スーパー)」とし、「感染の拡大傾向が続いており、ワクチンの接種もまだ時間が掛かるとみられ、3か月先の状況も現状より更に厳しくなる(テーマパーク)」と悲観的な見方が目立つ。さらに、「新型コロナウイルス変異株による新規感染者数が増え続けているため、県はまん延防止等重点措置を要請する可能性が高い。発出されることになれば、お中元やクリアランス商戦に与える影響は計りしれない(百貨店)」、「県独自の緊急事態宣言の発出で、外出を控える傾向は続きそうである。やや持ち直してきた感じのする衣料品は、これで合い物を飛び越して一気に夏物になりそうで、売上の減少は避けられない(商店街)」と季節需要への影響も懸念される。

図1 景気の現状指数(DI)の推移[季節調整値]



図2 景気の先行き指数(DI)の推移[季節調整値]



●4月のアンケート内容

調査期間：2021年4月25～30日
調査対象：合計100名（うち回答者89名）
(内訳) ・家計動向関連
・企業動向関連
・雇用関連

●景気の判断指数(DI)の算出方法

景気の現状や先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。(良い=+1、やや良い=+0.75、変わらない=+0.5、やや悪い=+0.25、悪い=0) DIが50の場合には、景気は「横ばい」、50を超えると「改善」、50を下回ると「悪化」を示す。

内閣府「景気ウォッチャー調査」は景気の動きを敏感に観察できる立場の2050人を対象に全国12地域で毎月実施され、北陸地域では当研究所が100名を対象に調査している。本誌の北陸地域の概要は当研究所の責任で取りまとめたものである。なお、調査内容は内閣府のホームページで毎月第6営業日に公表されている。

※ 詳細は2021年5月25日発刊の「北陸経済研究2021年6月号」をご覧ください。